



2026 年 9 月 24 日

各 位

会 社 名 ベイシス株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉村 公孝
(コード番号: 4068 東証グロース)
問合せ先 取締役 CFO 今井 未来也
(TEL. 03-6435-9907)

(訂正・数値データ訂正)「2026 年 6 月期 決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

2026 年 8 月 14 日に公表いたしました「2026 年 6 月期 決算短信[日本基準] (連結)」において、一部に訂正がありましたので、下記のとおりお知らせします。訂正箇所には下線をつけております。 また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2026 年 6 月期 決算短信[日本基準] (連結)」の提出後に、①2026 年 6 月期の連結業績 (2025 年 7 月 1 日～2026 年 6 月 30 日)、②2026 年 6 月期の個別業績 (2025 年 7 月 1 日～2026 年 6 月 30 日)、③今後の見通し、④連結貸借対照表、⑤連結損益及び包括利益計算書、⑥連結キャッシュ・フロー計算書、⑦表示方法の変更、⑧会計上の見積もりの変更、⑨セグメント情報等の注記、及び⑩1 株当たり情報について、記載内容の一部に集計誤りがあることが判明したため、訂正するものです。なお、連結業績に与える影響はございません。

2. 訂正の内容

訂正箇所は以下のとおりです。

なお、訂正内容を明確にするため、訂正箇所のみを抜粋して記載しております。また、訂正箇所には下線を付すとともに、黄色のハイライトを付して表示しております。

① 2026 年 6 月期 決算短信[日本基準] (連結)

「2026 年 6 月期の連結業績 (2025 年 7 月 1 日～2026 年 6 月 30 日) (1) 連結経営成績」

【訂正前】

(百万円未満切捨て)

1. 2026 年 6 月期の連結業績 (2025 年 7 月 1 日～2026 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026 年 6 月期	60.89	60.89	5.4	5.6	2.6
2025 年 6 月期	52.34	52.17	4.8	4.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 2026 年 6 月期 -百万円 2025 年 6 月期 -百万円

【訂正後】

(百万円未満切捨て)

1. 2026 年 6 月期の連結業績 (2025 年 7 月 1 日～2026 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026 年 6 月期	60.89	60.89	5.4	5.6	2.6
2025 年 6 月期	52.34	52.17	4.8	4.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 2026 年 6 月期 -百万円 2025 年 6 月期 -百万円

② 2026 年 6 月期 決算短信[日本基準] (連結)

「2026 年 6 月期の個別業績 (2025 年 7 月 1 日～2026 年 6 月 30 日) (1) 個別経営成績」

【訂正前】

(参考) 個別業績の概要

1. 2026 年 6 月期の個別業績 (2025 年 7 月 1 日～2026 年 6 月 30 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 6 月期	61.18	61.18
2025 年 6 月期	48.41	48.25

【訂正後】

(参考) 個別業績の概要

1. 2026 年 6 月期の個別業績 (2025 年 7 月 1 日～2026 年 6 月 30 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 6 月期	61.18	61.18
2025 年 6 月期	48.41	48.25

③ 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) (今後の見通し)」

【訂正前】

このような事業環境の中、当社グループは、2030 年 6 月期を最終年度とする『中期経営計画 2030』を策定し、本日公表いたしました。同計画では、インフラの構築から運用までに必要な機能を一気通貫で提供する『インフラテックプラットフォーム』の構築・拡張を基本方針に掲げております。その実現に向けて、①対応領域の拡大、②「BLAS」の拡販および BPaaS 化の推進、③全社 AX による経営基盤の変革、④ブランディング・マーケティング、⑤ M&A の推進の「5つの重点戦略」を一体で推進してまいります。最終年度である 2030 年 6 月期の数値計画は、新規の M&A を織り込まない前提で、売上高 14,461 百万円、調整後 EBITDA 1,380 百万円としております。当社グループは調整後 EBITDA を最重要 KPI と位置づけており、この数値計画を必達目標としたうえで、M&A による成長を積み上げることで、調整後 EBITDA 1,500 百万円以上の実現を目指してまいります。同計画の詳細につきましては、本日公表の関連資料をご参照ください。

翌連結会計年度（2027 年 6 月期）は同計画の初年度にあたり、「5つの重点戦略」の実行に向けた成長投資として 256 百万円を計上する予定です。一方で、収益性の改善が見込まれる設計・運用等の上流工程への対応拡大および「BLAS」の有償化を進めることにより、成長投資の実行と増益の両立を図ってまいります。

【訂正後】

このような事業環境の中、当社グループは、2030 年 6 月期を最終年度とする『中期経営計画 2030』を策定し、本日公表いたしました。同計画では、インフラの構築から運用までに必要な機能を一気通貫で提供する『インフラテックプラットフォーム』の構築・拡張を基本方針に掲げております。その実現に向けて、①対応領域の拡大、②「BLAS」の拡販および BPaaS 化の推進、③全社 AX による経営基盤の変革、④ブランディング・マーケティング、⑤ M&A の推進の「5つの重点戦略」を一体で推進してまいります。最終年度である 2030 年 6 月期の数値計画は、新規の M&A を織り込まない前提で、売上高 14,461 百万円、調整後 EBITDA 1,348 百万円としております。当社グループは調整後 EBITDA を最重要 KPI と位置づけており、この数値計画を必達目標としたうえで、M&A による成長を積み上げることで、調整後 EBITDA 1,500 百万円以上の実現を目指してまいります。同計画の詳細につきましては、本日公表の関連資料をご参照ください。

翌連結会計年度（2027 年 6 月期）は同計画の初年度にあたり、「5つの重点戦略」の実行に向けた成長投資として 256 百万円を計上する予定です。一方で、収益性の改善が見込まれる設計・運用等の上流工程への対応拡大および「BLAS」の有償化を進めることにより、成長投資の実行と増益の両立を図ってまいります。

④ 5 ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (1) 連結貸借対照表」

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (2026 年 6 月 30 日)
投資その他の資産		
投資有価証券		32,510
繰延税金資産	50,339	36,278
保険積立金	99,344	107,820
その他	87,552	103,781
投資その他の資産合計	237,235	280,390

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (2026 年 6 月 30 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	0	32,510
繰延税金資産	50,339	36,278
保険積立金	99,344	107,820
その他	87,552	103,781
投資その他の資産合計	237,235	280,390

⑤ 7 ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (3) 連結損益及び包括利益計算書」

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024 年 7 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 7 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)
営業外収益		
受取利息	451	1,594
受取保険金	138	34
貸倒引当金戻入額	112	—
その他	126	557
消費税差額	1,011	1,380
営業外収益合計	1,839	3,566

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024 年 7 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 7 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)
営業外収益		
受取利息	451	1,594
受取保険金	138	34
消費税差額	1,011	1,381
貸倒引当金戻入額	112	—
その他	126	557
営業外収益合計	1,839	3,566

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024 年 7 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 7 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	167,855	210,504
減価償却費	58,291	66,532
のれん償却額	12,593	12,593
株式報酬費用	—	24,526
受取利息	△451	△1,594
支払利息	7,048	8,926
保険解約損益 (△は益)	4,688	—
売上債権の増減額 (△は増加)	117,649	△30,266
棚卸資産の増減額 (△は増加)	21,016	△51,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,189	59,434
未払費用の増減額 (△は減少)	△23,654	△3,938
未払金の増減額 (△は減少)	48,148	△13,018
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,765	4,488
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	6,300	4,747
その他の資産の増減額 (△は増加)	17,970	△25,180
その他の負債の増減額 (△は減少)	43,849	△50,588
小計	453,881	215,536
利息の受取額	388	1,350
利息の支払額	△7,003	△8,908
法人税等の支払額	△28,412	△104,242
法人税等の還付額	46,121	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,976	103,735

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024 年 7 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 7 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	167,855	210,504
減価償却費	58,291	66,532
のれん償却額	12,593	12,593
株式報酬費用	—	24,526
受取利息	△451	△1,594
支払利息	7,048	8,926
保険解約損益 (△は益)	4,688	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	117,649	△30,266
棚卸資産の増減額 (△は増加)	21,016	△51,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,189	59,434
未払費用の増減額 (△は減少)	△23,654	△3,938
未払金の増減額 (△は減少)	48,148	△13,018
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,765	4,488
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	6,300	4,747
その他の資産の増減額 (△は増加)	17,970	△25,180
その他の負債の増減額 (△は減少)	43,849	△50,588
小計	453,881	215,536
利息の受取額	388	1,350
利息の支払額	△7,003	△8,908
法人税等の支払額	△28,412	△104,242
法人税等の還付額	46,121	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,976	103,735

⑦ 10 ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (表示方法の変更)」

【訂正前】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「保険積立金」については、当連結会計年度における重要性が高まったため、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示されていた186,896千円は、「保険積立金」99,344千円、「その他」87,552千円として再表示しております。

【訂正後】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」に表示しておりました「売掛金」は、当連結会計年度において新たに「契約資産」が発生したため、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に科目名を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の科目名を変更しております。

また、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「保険積立金」及び「投資有価証券」については、当連結会計年度における重要性が高まったため、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示されていた186,896千円は、「保険積立金」99,344千円、「投資有価証券」0千円、「その他」87,552千円として再表示しております。

⑧ 10 ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積もりの変更)」

【訂正前】

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報入手に基づき見積りの変更を行いました。この見積りの変更に伴い、本社の退去時に係る原状回復費用の見積り額が、賃貸借契約に関連する敷金の額を上回ることとなり、従来の資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当期の負担に属する金額を費用に計上する方法（以下、「簡便的な取扱い」という。）による処理が認められなくなったため、本社については、当連結会計年度より原則的な取扱いによる処理に変更しております。

この見積りの変更及び簡便的な取扱いから原則的な取扱いへの変更による増加額 31,620 千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

【訂正後】

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報入手に基づき見積りの変更を行いました。この見積りの変更に伴い、本社の退去時に係る原状回復費用の見積り額が、賃貸借契約に関連する敷金の額を上回ることとなり、従来の資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当期の負担に属する金額を費用に計上する方法（以下、「簡便的な取扱い」という。）による処理が認められなくなったため、本社については、当連結会計年度より原則的な取扱いによる処理に変更しております。

この見積りの変更及び簡便的な取扱いから原則的な取扱いへの変更による増加額 63,694 千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024 年 7 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	1,954,064	インフラテック事業
S Bエンジニアリング株式会社	1,080,847	インフラテック事業
東京電力パワーグリッド株式会社	957,555	インフラテック事業

当連結会計年度(自 2025 年 7 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	1,530,060	インフラテック事業
S Bエンジニアリング株式会社	1,272,487	インフラテック事業
東京電力パワーグリッド株式会社	891,542	インフラテック事業

【訂正後】

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024 年 7 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	1,958,492	インフラテック事業
S Bエンジニアリング株式会社	1,080,847	インフラテック事業
東京電力パワーグリッド株式会社	957,555	インフラテック事業

当連結会計年度（自 2025 年 7 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	モバイルエンジニアリング サービス	IoT エンジニアリング サービス	その他
外部顧客への売上高	3,252,441	3,742,570	1,431,995

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	1,536,734	インフラテック事業
S Bエンジニアリング株式会社	1,272,487	インフラテック事業
東京電力パワーグリッド株式会社	891,542	インフラテック事業

【訂正前】

	前連結会計年度 (自 2024 年 7 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 7 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)
1 株当たり純資産額	1,101.48 円	1,151.96 円
1 株当たり当期純利益	52.34 円	60.89 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	52.17 円	60.89 円

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (2026 年 6 月 30 日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,046,592	2,144,891
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	24,715
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,046,592	2,120,175
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	1,858,037	1,840,497

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

【訂正後】

	前連結会計年度 (自 2024 年 7 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 7 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)
1 株当たり純資産額	1,101.48 円	1,151.96 円
1 株当たり当期純利益	52.34 円	60.89 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	52.17 円	— 円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (2026 年 6 月 30 日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,046,592	2,144,891
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	24,715
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,046,592	2,120,175
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	1,858,037	1,840,497

3. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

以 上